



2023年3月期 第2四半期決算説明資料

2022年11月15日

「心地良い」が
当たり前の世界に。

Making "comfort" a standard feature.

- | | | |
|---|-------------------|------|
| 1 | 会社概要 | P.3 |
| 2 | 市場動向 | P.9 |
| 3 | 特長・強み | P.12 |
| 4 | 2023年3月期第2四半期決算概要 | P.19 |
| 5 | 2023年3月期決算見通し | P.25 |
| 6 | 中期経営計画の進捗状況 | P.29 |
| | Appendix | P.37 |



 朝日工業社

1. 会社概要



「空気・水・熱」の技術で「快適環境・最適空間」を創造する、
メーカー機能を持つ環境エンジニアリングカンパニー

MISSION

私たちは、
地球環境と資源を大切にしながら、
空気・水・熱の科学に基づく
高度な技術によって、
最適空間を創造し、
人類文化の発展に貢献する。

SPIRIT

私たちは、
エンジニアリング・コンストラクターとして
積極的な事業展開を図る。
私たちは、
たえず未来を見つめた
技術の開発に取り組み、
時代の変化に俊敏に対応する。

POLICY

【会社】
人間尊重の経営
【職場】
働きがいのある職場
【社員】
自己研鑽とチャレンジ精神溢れる行動

- 「設備工事事業」と「機器製造販売事業」の2つの事業を展開
- 日本全国をカバーするネットワーク
- 海外（台湾・マレーシア）で事業を展開

会社基本情報

会社名 株式会社朝日工業社

創業 1925年4月(大正14年)

代表者 代表取締役社長 高須 康有

本社所在地 東京都港区浜松町一丁目25番7号

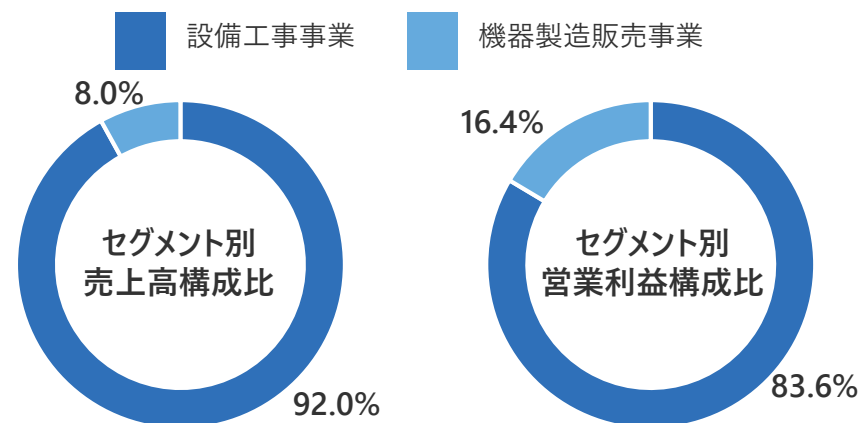
事業内容 民間・官公庁の様々な施設における空気調和・給排水衛生設備などの企画・設計・施工を行う「設備工事事業」と半導体やFPDなどの先端産業向け精密環境制御機器の開発・設計・製造・販売を行う「機器製造販売事業」を展開

関連会社 国内連結子会社：1社
北海道アサヒ冷熱工事株式会社
海外連結子会社：2社(台湾・マレーシア)
亞太朝日股份有限公司
ASAHI ENGINEERING(MALAYSIA) SDN.BHD.

財務基本情報^{※1}

売上高	68,820百万円	経常利益	2,596百万円
総資産	72,081百万円	純資産	34,360百万円
従業員数	987名	ROE	5.5%

セグメント情報



注釈(1)：2022年3月期連結実績

- 設備工事業では、「空気・水・熱」の技術を活用した「空気調和設備工事」や「衛生設備工事」を行い、企画・提案から施工、保守メンテナンス・リニューアル工事まで顧客の環境施設に対するエンジニアリングをワンストップで対応
- 直近の実績として、高い技術が要求される半導体関連工場、製薬工場、食品工場、車載用電池工場を中心とした生産施設およびビジネス施設の2つの事業領域で売上高の約62%を占める

事業内容

空気調和 / 衛生 設備工事



空気調和・換気設備

空間の創造の基本は、最適な空気環境を整えることです。温度・湿度に加え、空気の流れや汚れを制御することによって、健康を維持し快適な作業空間を構築します。また、空調機器によって異なる製造・保管環境を高精度に制御します。



工場配管・乾燥・除塵設備

製造現場においては、人に対する仕様とは大きく異なる建築設備が必要となります。例えば、一切の不純物を含まない純水や薬液を、周囲環境の影響を排除して変質させることなく、リアルタイムに的確な量を供給するなどの技術が求められます。



給排水・衛生・消火設備

水は人が健康的な生活を営むため、また物を生産する上で欠かせません。水を用途に適した温度や成分に整えて供給し、使い終わった汚れた水を適切に処理して排出します。また、火災から人や建物を守ることも建築設備の重要な使命です。



クリーンルーム設備

清浄空間が必要な病院や医薬品・半導体工場においては、微細なホコリだけでなく、汚染ガスやウイルスなどの化学的、生物学的な汚れが無いことも重要です。最適な温熱環境を制御しつつ“キレイ”な空間を創造します。



事業領域

流通 3.7%

ショッピングモール、デパート、地下商業施設、市場等

交通・通信 2.4%

空港、駅、テレビ局、データセンター等

健康・医療 15.1%

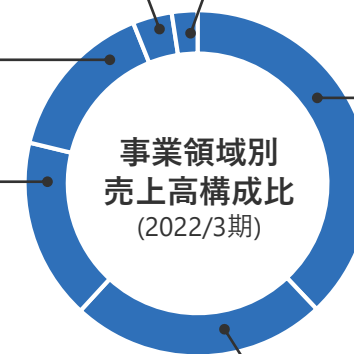
病院・介護施設等

生産 37.9%

工場・研究所等

生活・文化 17.0%

学校、ホテル、体育施設、コンサートホール等



ビジネス 23.9%

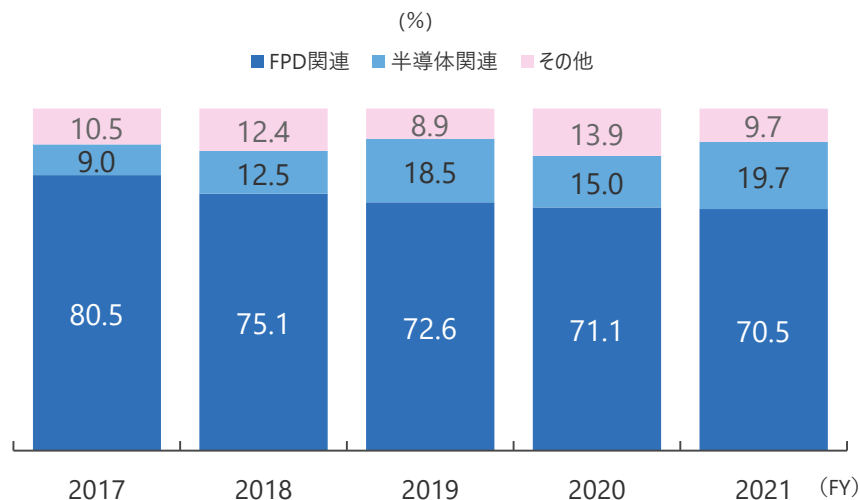
オフィスビル、官公庁舎等

- 半導体・FPD・電子分野向けの製造装置などの先端産業向けに精密環境制御機器を開発・製造・販売
- OEM供給を主体とすることで、開発・設計・製造に注力し、クリーン化技術や熱流体制御技術の高度な技術力を蓄積
- 設備工事事業と連携した空調関連装置の製造を通じて、グループ総合力の向上に貢献

事業概要

- 高性能温湿度調器の製造・販売およびチャンバ(環境室)とのセット販売やクリーンルーム内に設置するFPD/半導体製造装置向けの環境制御装置の製造・販売
- 主にOEMによる供給を主体とし、創業30年以上の中で約10,000台以上の累計製品出荷数を誇る
- 販売エリアは中国、韓国、台湾、アメリカ、ドイツ等

製品別売上高構成比の推移



主力製品



エンバイロメンタルチャンバ



高効率顕熱空調機



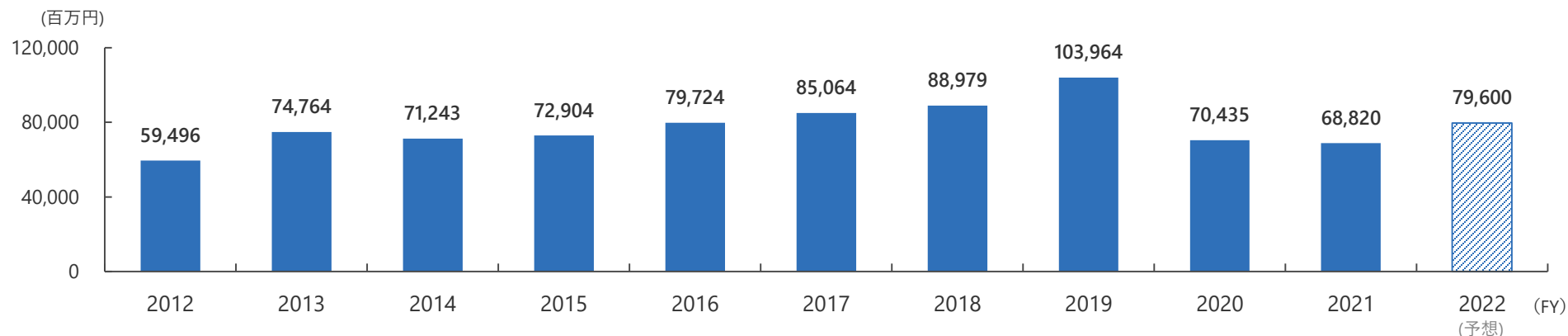
クリスタルジェット



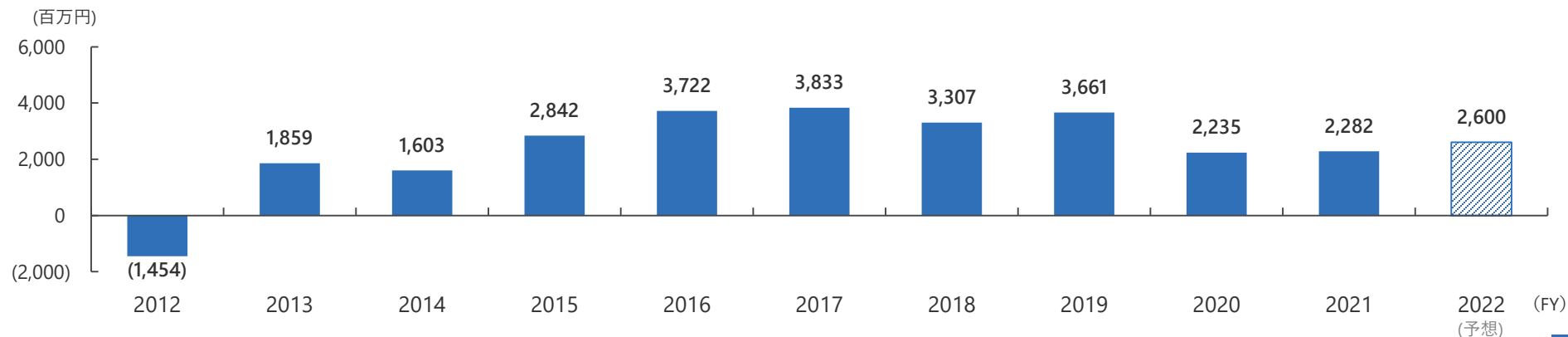
乾燥 (ドライヤ) 技術

- リーマンショック以降、売上高は順調に拡大を続け、2018-2019年度にオリンピック需要の影響もあり大きく成長
- 営業利益は、リーマンショック時の低採算案件の影響で2012年度に赤字を計上、2020年度は新型コロナウイルスの感染拡大の影響で一時的に調整が入るが、黒字を確保

売上高の推移



営業利益の推移





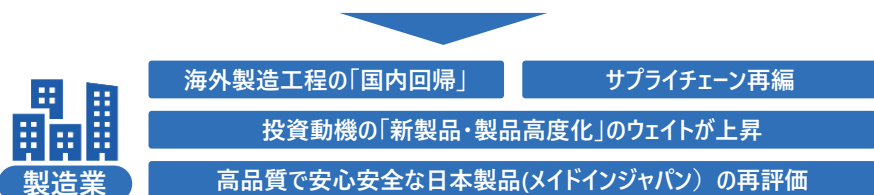
 朝日工業社

2. 市場動向

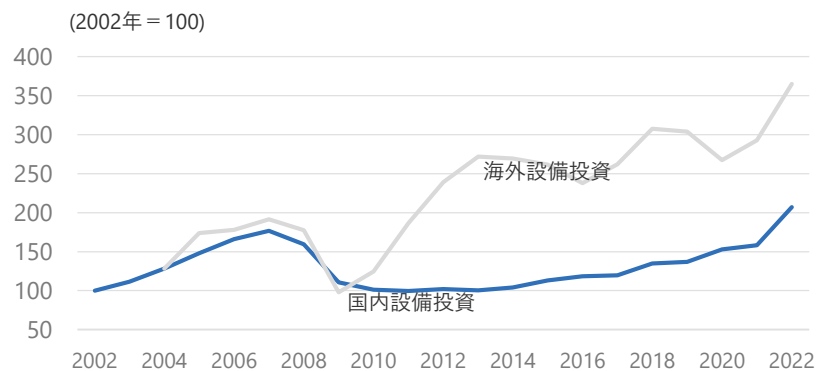
- 長期化するロシアによるウクライナへの軍事侵攻、中国での新型コロナウイルスによるロックダウン、米国の対中半導体規制等海外情勢の変化により海外生産リスクが顕在化
- グローバル生産体制の確立から、最先端製品だけでなく、汎用品も含め国内生産体制の確立にシフトする流れ

国内拠点の強靱化の背景

- 海外生産拠点の中国への一極集中の是正
- 感染症パンデミックによる海外工場の停止等により海外生産リスクの顕在化
- 国内の生産拠点整備を促す政府や地方公共団体の補助金計上



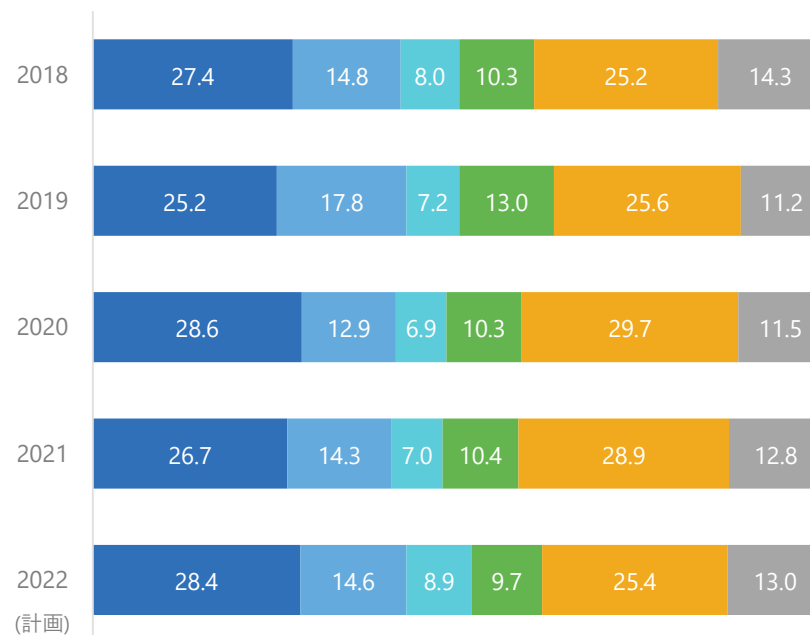
国内外の設備投資の推移（製造業）



出所：日本政策投資銀行「2022年度設備投資計画調査」

製造業の投資動機（比率）

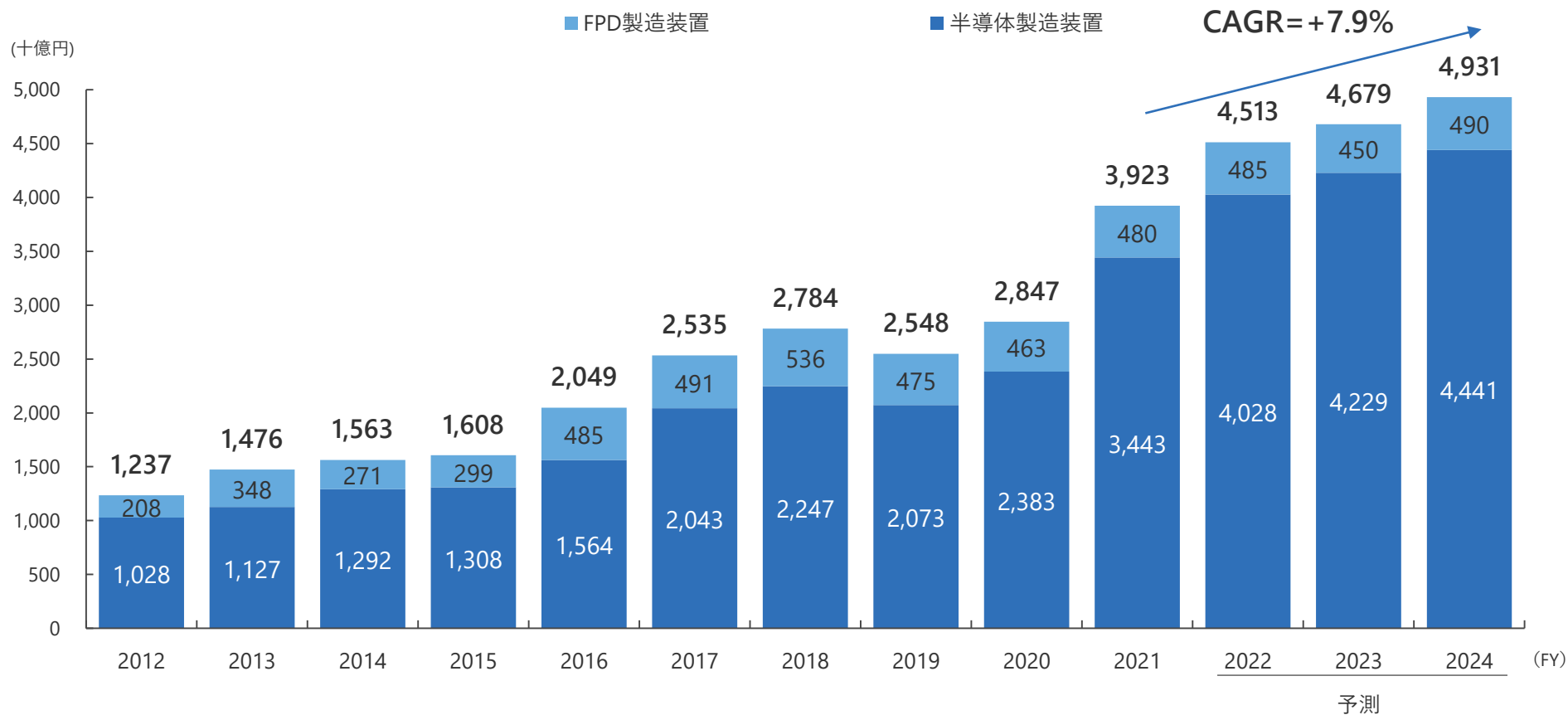
■ 能力増強 ■ 新製品・製品高度化 ■ 研究開発 ■ 合理化・省力化 ■ 維持・補修 ■ その他



出所：日本政策投資銀行「2022年度設備投資計画調査」

- 半導体製造装置は、積極的な投資姿勢が維持され、2022年度は17%増の4兆283億円と予測。その後も引き続き年5%程度の安定成長が見込まれ、2024年度は4兆4412億円程度の予測
- FPD製造装置は、大型投資が少ない影響で2023年度は一時的に減少に転じるものの、2024年度はタブレット・ノートPCのOLED化に伴う装置需要の期待もあり、8.9%増の4,900億円程度の予測

半導体・FPD製造装置の市場規模予測





 朝日工業社

3. 特長・強み

- 創業来、培われた空気調和、衛生・給排水の技術力がコアコンピタンス
- このコアコンピタンスを軸に、「一体感のある事業運営」「顧客密着型の事業展開」「專業大手としてのポジション」により業界での競争優位性を生み出す



1

創業約100年で培われた「空気・水・熱」の技術力 (コアコンピタンス)

- 空調設備・衛生設備工事の豊富な実績
- 空気調和技術の専門性を横展開した機器製造販売事業
- 市場トレンドに対応した高度な技術力



2

プロジェクトベースで一体となった事業運営

- 「空気・水・熱」の技術を結集した総合提案力
- 機器製造販売事業との事業シナジーによる高付加価値化



3

顧客密着型の事業展開

- 顧客ニーズの把握による競争力向上サイクル
- オーダーメイド型の提案による豊富な顧客ニーズの蓄積
- 保守・メンテナンス、リニューアル案件の獲得による経営安定化



4

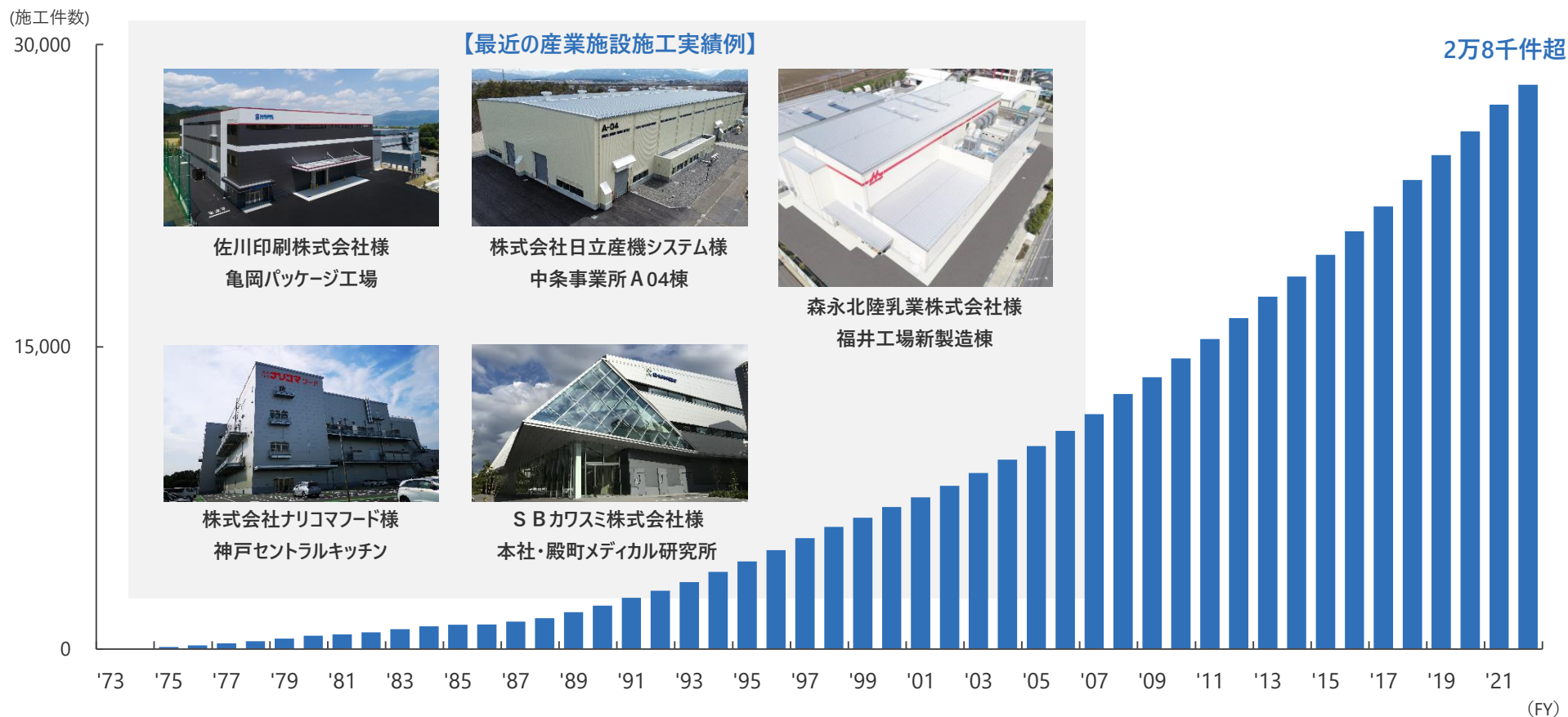
專業大手としてのポジション

- 空調・衛生工事の両市場での高いプレゼンス
- 顧客に近い商流でのビジネス展開

空気調和・衛生設備工事の豊富な実績

- 大正14年の創業以来、様々な空調設備工事や衛生設備工事を請け負い、1973年以降の累計施工件数は17万9千件に到達
- 工場などの産業施設の累計施工件数は、2万8千件を超え、様々な業界での設備工事ノウハウを蓄積

産業施設の累計施工件数の推移（1973年～）



市場トレンドに対応した高度な技術力

- 国内の製造拠点強靱化に対応した産業の建設需要が益々増加する中で、様々なトレンドに対応した技術開発が進展
- 環境に配慮した省エネ技術や専門性が必要とされる生産施設向けの空調技術など、多種多様で高度な技術を蓄積
- 市場トレンドに対応した各技術については、積極的に知的財産権を取得し、競争優位性を確保

省エネ技術（ZEB※1空調システム）



液冷空調システム

室内各所の発熱を元から除去するシステム。必要なところに必要な冷水を自由に供給することにより、室内空調に点在する発熱機器の局所での熱負荷処理が可能となり、室内における温度ムラを低減するとともに、省エネルギーを実現



低温再生デシカント空調機

潜熱・顕熱分離空調における潜熱処理装置として除湿制御を正確に行うことが出来るデシカント空調システム。低温再生の除湿材を使用し、また太陽熱を再生熱に利用することで、一次エネルギーの消費を極力抑制

注釈(1)：快適な室内環境を実現しながら、建物で消費する年間の一次エネルギーの収支をゼロにすることを目指した建物のこと

植物生育環境制御技術



多段栽培棚

植物栽培施設における多段栽培棚では、棚内の温熱・光環境の均一化が求められる。これまでに高品質で高効率の栽培装置を多数提供してきたが、特に研究施設向けに開発した多段栽培装置には、多種多様な照明器具の切替え機能や棚の高さの調整機能等、さまざまな機能を具備



イネ栽培室

イネ（米）はコレラ予防の経口ワクチン等の医薬品原材料として有望な植物。イネ栽培室は、人工的な閉鎖環境で温度・湿度、光環境、空気室、培養液を制御し、安定的に周年栽培するための最適条件を探索するための施設であり、当研究所におけるアグリ関連研究の主要施設

脱臭・VOC※2対策、クリーン化、殺菌技術



カートリッジ式吸着脱臭装置

室内環境に存在するVOCやその他臭気を活性炭で吸着除去する脱臭装置。カートリッジの採用により短時間で活性炭の交換が可能



オイルミストコレクタ

工作機械から発生するオイルミストによる臭気、視界不良、床すべりなどは、作業者の健康、生産性や安全性の点で重要な課題を改善するため、洗浄再生フィルタのみで中性能（MERV13）相当の除去率を実現し、性能と低コストを両立

注釈(2)：揮発性有機化合物

市場トレンドに対応した特許件数（申請中を含む）

省エネ技術
関連

27件

植物生育環境
制御技術関連

11件

脱臭・VOC対策、
クリーン化、殺菌
技術関連

51件

「空気・水・熱」の技術を結集した総合提案力

- 国内の製造拠点強靱化や省人化、高品質化が進む中で、「環境創造企業」として企業のSDGsへの取組にも対応
- 高度化する顧客ニーズに対して、設備工事事業店、機器事業部および技術研究所の総合提案体制でソリューションを提供

市場トレンドに対応するコアコンピタンス



コアコンピタンス

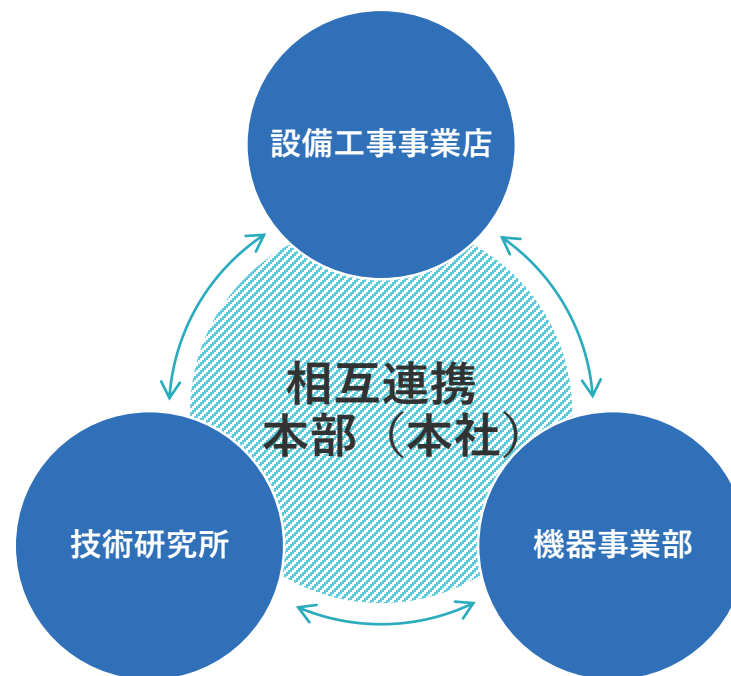


SDGs対策にも対応

空調設備工事

衛生設備工事

高度化する顧客ニーズに対応した総合提案体制

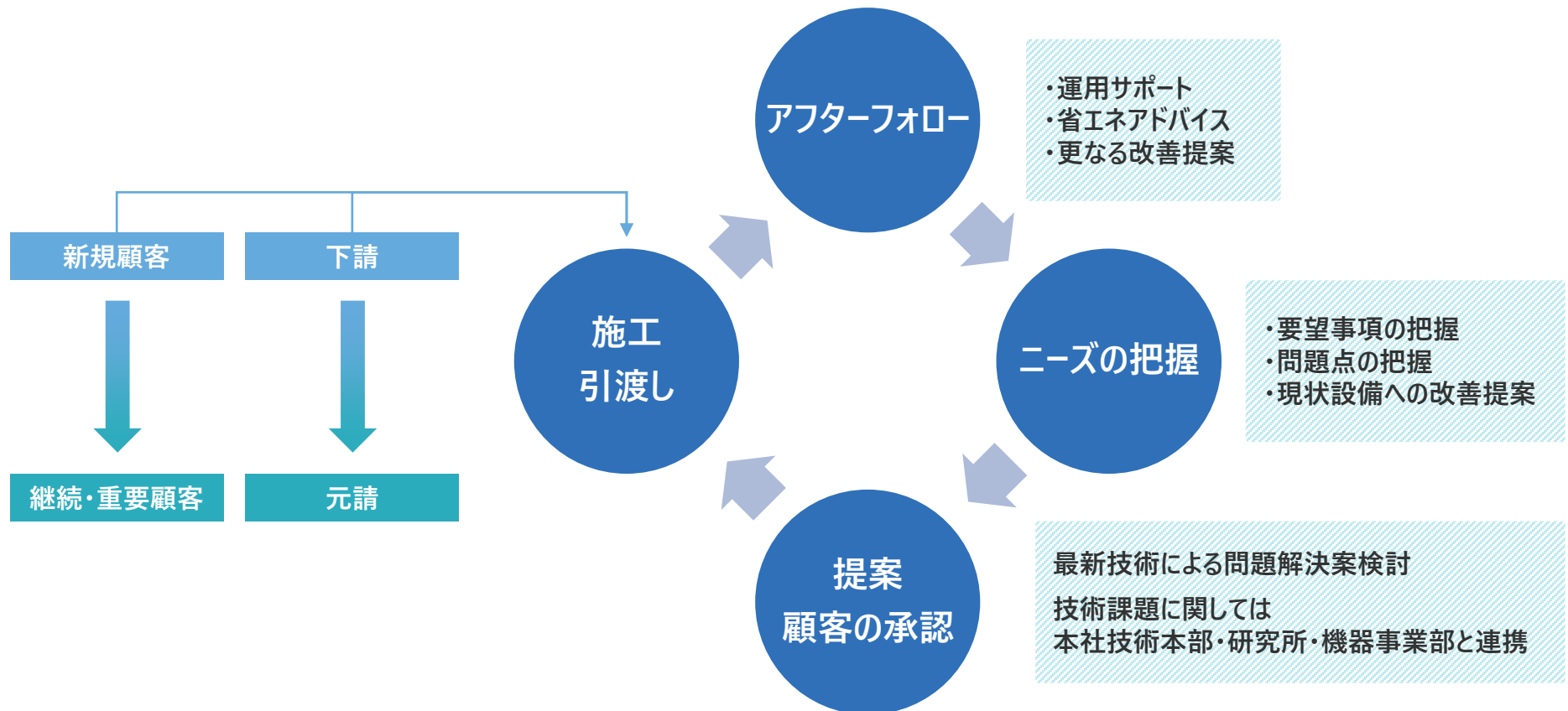


各部門の持つノウハウの共有

顧客のニーズに対するソリューションを共同で提案

顧客ニーズの把握による好循環サイクル

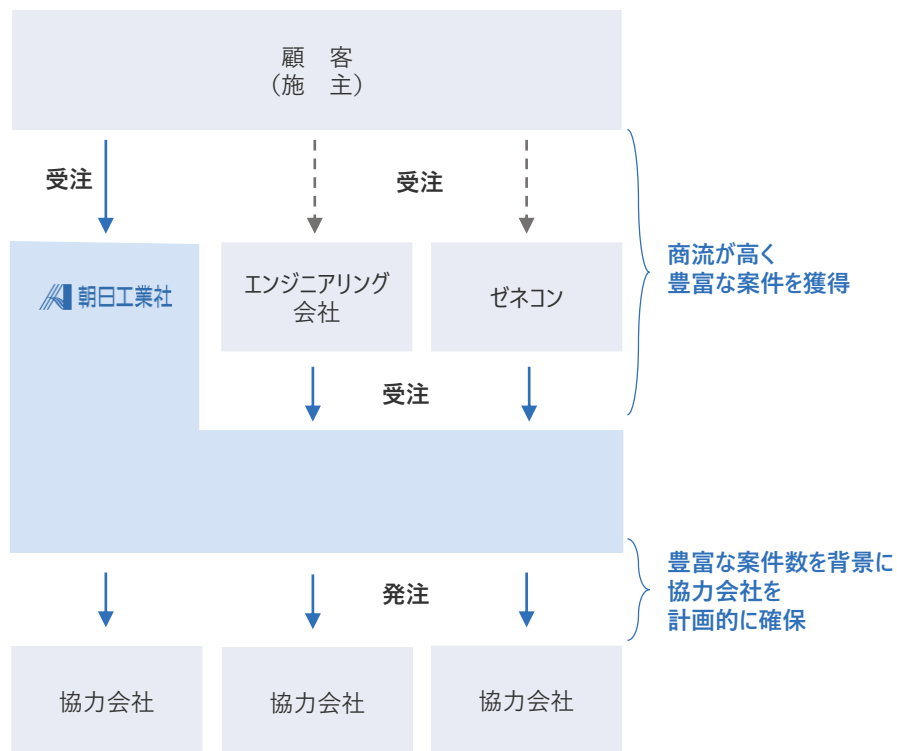
- 顧客密着型の事業展開によって、多様な顧客ニーズの把握が可能
- 把握した顧客ニーズを技術開発やサービス品質の向上に活かすことで顧客数が増加する好循環サイクルを構築



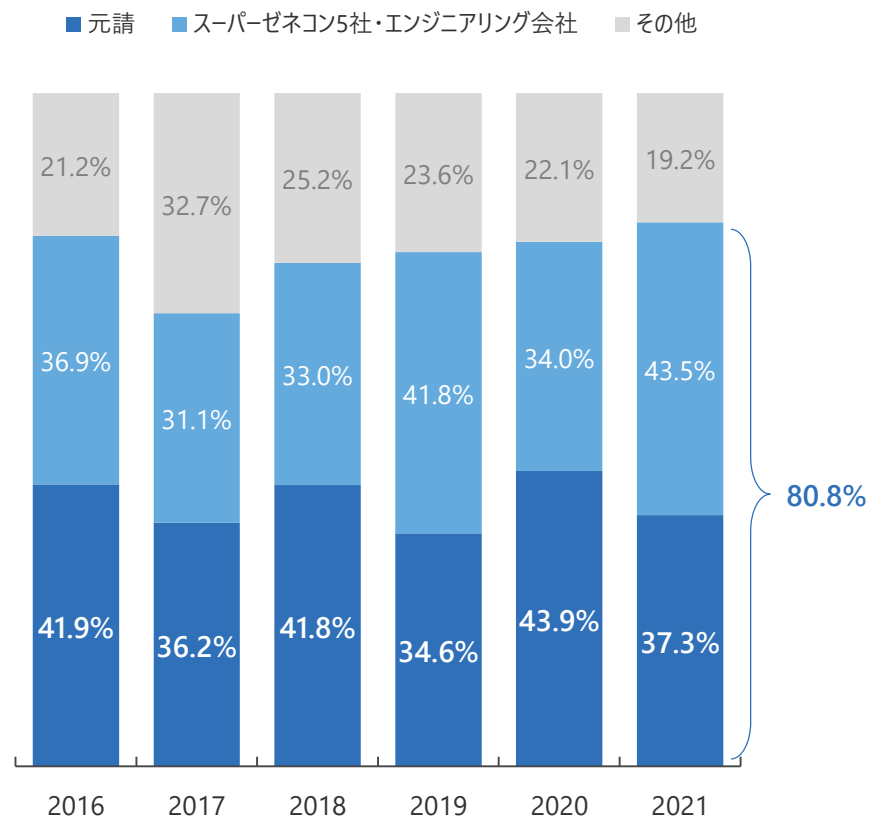
顧客に近い商流でのビジネス展開

- 主に案件は元請と一次請けが主流となり、顧客に近い商流でビジネスを展開
- 一括受注を行うゼネコンからの一次請けを合わせ豊富な案件数を有しており、優良案件の獲得も可能。また、豊富な案件数を有することで協力会社の確保も計画的に実施することが可能

業界のバリューチェーン上での当社のポジション



受注先の比率





4. 2023年3月期第2四半期決算概要

2023年3月期第2四半期実績

- 受注高、次期繰越高は、生産環境施設（半導体関連工場、製薬工場、食品工場、車載用電池工場など）の大型案件受注により、ともに大幅に増加
- 売上高は、設備工事事業の手持ち工事が順調に進捗したことにより増加
- 営業利益は増加したものの、経常利益、当期純利益などは減少

(単位：百万円)	'22/3期			'23/3期			
	第2四半期累計期間		通期	第2四半期累計期間			通期予想
	実績	進捗率	実績	実績	前年同期比	進捗率	
受注高	33,537	41.7%	82,002	54,376	+62.1%	69.4%	78,300
次期繰越高	67,720	-	75,773	98,760	+45.8%	-	74,473
売上高	28,408	39.5%	68,820	31,388	+10.5%	39.4%	79,600
売上総利益	3,082	36.9%	8,462	3,029	▲1.7%	34.8%	8,700
利益率	10.9%	-	12.3%	9.7%	-	-	10.9%
営業利益	43	2.4%	2,287	55	+26.4%	2.1%	2,600
利益率	0.2%	-	3.3%	0.2%	-	-	3.3%
経常利益	227	11.0%	2,596	206	▲9.0%	7.4%	2,800
利益率	0.8%	-	3.8%	0.7%	-	-	3.5%
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益	124	9.2%	1,860	106	▲14.6%	5.3%	2,000
利益率	0.4%	-	2.7%	0.3%	-	-	2.5%

■ 第1四半期と比較し、売上高の増加および売上総利益率の改善により、各段階利益も改善

(単位：百万円)	'22/3期				'23/3期		
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	2Q累計
受注高	16,727	16,809	18,779	29,685	26,826	27,549	54,376
売上高	13,682	14,726	17,647	22,765	13,482	17,906	31,388
売上総利益	1,146	1,935	2,281	3,098	1,196	1,832	3,029
利益率	8.4%	13.1%	12.9%	13.6%	8.9%	10.2%	9.7%
営業利益	△413	457	879	1,364	△356	411	55
利益率	△3.0%	3.1%	5.0%	6.0%	△2.6%	2.3%	0.2%
経常利益	△274	501	982	1,386	△212	419	206
利益率	△2.0%	3.4%	5.6%	6.1%	△1.6%	2.3%	0.7%
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益	△194	318	575	1,161	△144	251	106
利益率	△1.4%	2.2%	3.3%	5.1%	△1.1%	1.4%	0.3%

セグメント別受注高・売上高・営業利益

- 設備工事事業については、受注高は大幅増。売上高も増加し、営業利益率は前期に比べ改善
- 機器製造販売事業については、受注高は減少。売上高はほぼ前期並みも、採算性低下により減益

(単位：百万円)	'21/3期	'22/3期	'23/3期		
	第2四半期 累計期間	第2四半期 累計期間	第2四半期 累計期間	前年同期比	増減率 (%)
設備工事事業					
受注高	31,586	29,989	51,440	21,451	71.5
売上高	27,543	25,769	28,600	2,830	11.0
営業利益	272	△167	△105	61	-
機器製造販売事業					
受注高	2,633	3,548	2,935	△612	△17.3
売上高	3,029	2,639	2,788	149	5.6
営業利益	121	211	161	△50	△23.8
受注高合計	34,220	33,537	54,376	20,838	62.1
売上高合計	30,573	28,408	31,388	2,979	10.5
営業利益合計	393	43	55	11	26.4

セグメント別実績（1/2）：設備工事事業

- 受注高は、生産環境施設が大幅に増加、ビジネス環境施設、生活・文化環境施設が減少
- 売上高は、ビジネス環境施設、生産環境施設が増加、生活・文化環境施設、流通環境施設、交通・通信環境施設が減少

(単位：百万円)	受注					売上				
	'21/3期 2Q	'22/3期 2Q	'23/3期 2Q	前年 同期比	増減率 (%)	'21/3期 2Q	'22/3期 2Q	'23/3期 2Q	前年 同期比	増減率 (%)
ビジネス環境施設	5,798	7,033	5,251	△1,782	△25.3	5,167	6,052	7,270	1,218	20.1
交通・通信環境施設	713	913	449	△464	△50.8	274	728	413	△315	△43.3
生活・文化環境施設	7,543	7,309	6,395	△914	△12.5	5,845	4,621	4,193	△428	△9.3
健康・医療環境施設	3,856	2,789	3,499	710	25.5	1,656	3,398	3,148	△250	△7.4
流通環境施設	1,192	785	2,071	1,286	163.8	1,828	1,018	688	△330	△32.4
生産環境施設	12,484	11,160	33,775	22,615	202.6	12,773	9,952	12,888	2,936	29.5
合計	31,586	26,989	51,440	21,451	71.5	27,543	25,769	28,600	2,830	11.0

セグメント別実績（2/2）：機器製造販売事業

- 受注については、電子部品不足による生産調整などで全体では前年を下回るが、半導体関連が特殊冷却装置の受注増により大幅に増加傾向
- 売上については、半導体関連の増加傾向はあるものの、全体としてはほぼ前期並み

(単位：百万円)	受注					売上				
	'21/3期 2Q	'22/3期 2Q	'23/3期 2Q	前年 同期比	増減率 (%)	'21/3期 2Q	'22/3期 2Q	'23/3期 2Q	前年 同期比	増減率 (%)
FPD（液晶）関連	1,656	2,804	1,291	△1,513	△54.0	2,054	2,000	2,083	83	4.2
半導体関連	480	525	1,368	843	160.6	637	362	552	190	52.5
その他	497	219	276	57	26.0	338	277	153	△124	△44.8
合計	2,633	3,548	2,935	△612	△17.3	3,029	2,639	2,788	149	5.6



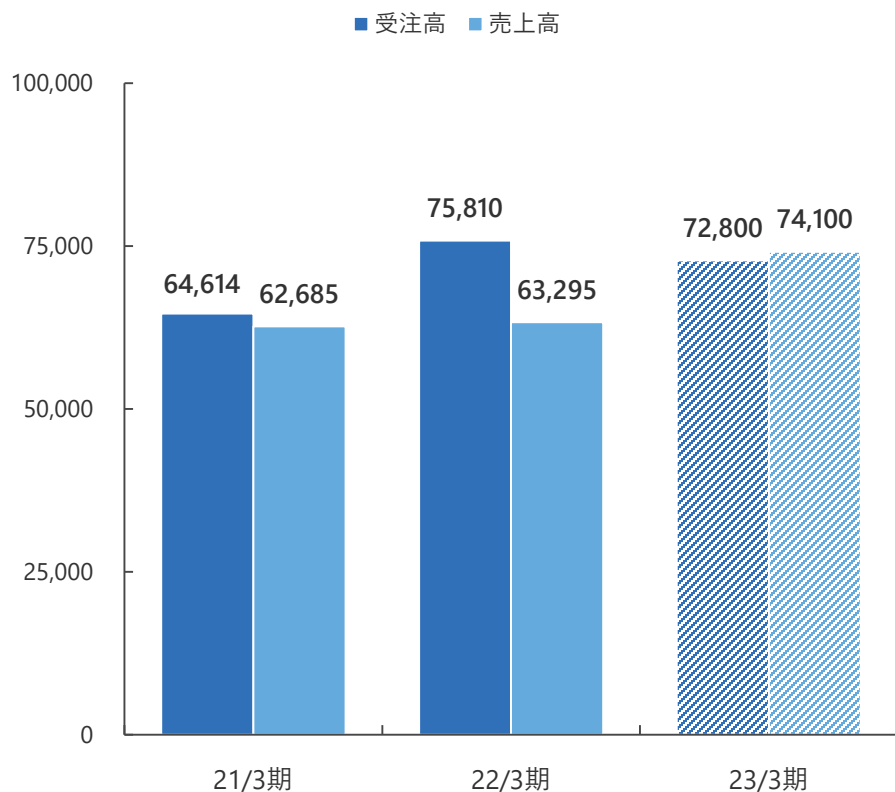
5. 2023年3月期決算見通し

- 業績予想は期初発表から据置
- 受注については、利益を重視した目標としているため、前期実績に対して抑制的な予想
- 一方で、売上高は前期末からの繰越高が高水準であったことから、約15%増収見込
- 資材価格の高騰等により、経常利益および当期純利益の利益率は若干低下するが、増収増益見込

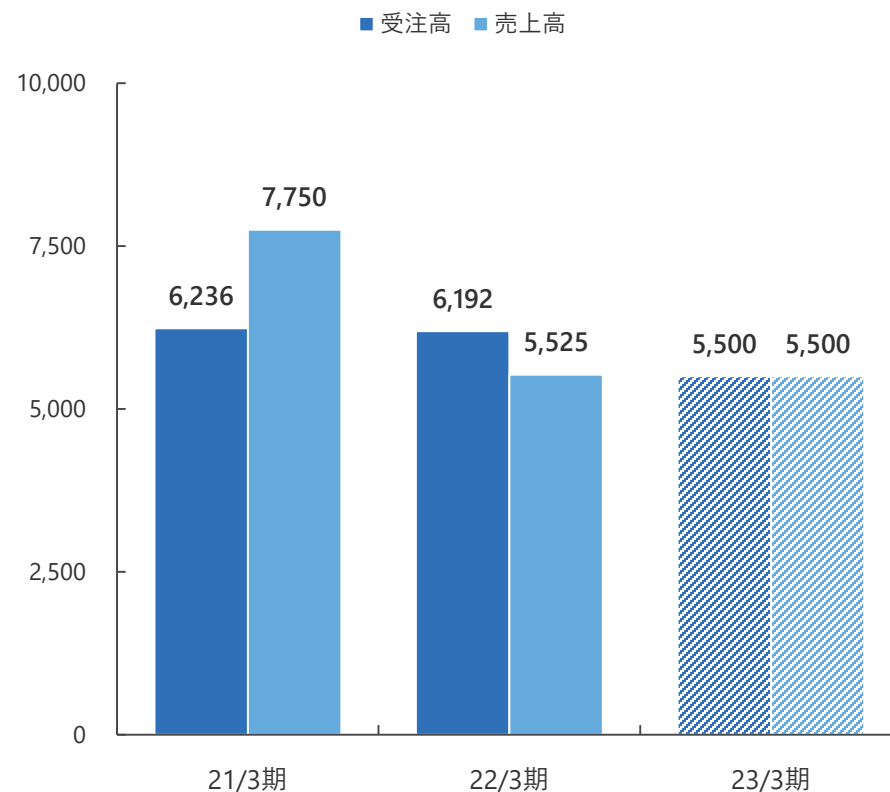
(百万円)	'22/3期	'23/3期	
	実績	予想	前年比
受注高	82,002	78,300	▲4.5%
次期繰越高	75,773	74,473	▲1.7%
売上高	68,820	79,600	+15.7%
売上総利益	8,462	8,700	+2.8%
利益率	12.3%	10.9%	▲1.4pt
営業利益	2,287	2,600	+13.6%
利益率	3.3%	3.3%	±0.0pt
経常利益	2,596	2,800	+7.9%
利益率	3.8%	3.5%	▲0.3pt
親会社株主に帰属する当期純利益	1,860	2,000	+7.5%
利益率	2.7%	2.5%	▲0.2pt

- 設備工事事業は、受注環境における価格競争の厳しさが続くものの、前期末からの繰越高が高水準であったことから、売上高は増収を計画
- 機器製造販売事業は、F P D製造装置向け製品の生産および販売は、大型パネル用の設備投資は一巡したものの、中小型パネル用の設備投資は、堅調に推移すると予想。また、半導体製造装置向け製品については、データセンター等の需要を見込むが、電子部品等の不足による生産計画の調整が続くことを織り込み微減収を計画

設備工事事業



機器製造販売事業



- 資本コストを意識し、資本効率の追求と財務健全性の維持向上とのバランスの最適化を図る
- 株式の流動性向上および投資家層拡大のため、2022年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施
- 普通配当1株当たり年50円を安定的に継続し、連結配当性向30%以上を目標

資本政策

基本方針

資本コストを意識した経営により、グループ全体の企業価値の向上と持続的な成長を目指し、資本効率の追求と財務健全性の維持向上とのバランスの最適化を図る。

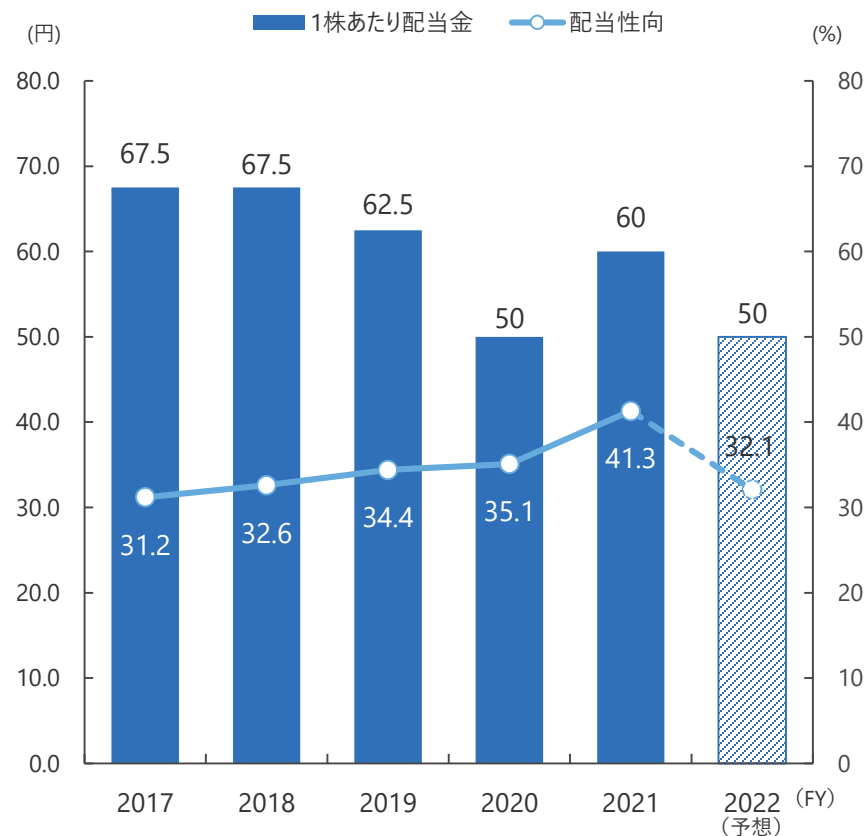
株主還元

- 普通配当1株当たり50円を安定的に継続する
- 連結配当性向30%以上を目標とする
- 経営環境等を総合的に勘案して、自己株式の取得など検討する

将来への投資

内部留保については事業分野の拡大や研究・開発力の強化、海外事業展開への投資等の原資に充て、柔軟かつ効率的に活用する。
→2022年10月、新研究所の建設用地を取得

配当金の推移※1



注釈(1)：2021年度以前の配当金は、株式分割後の数値に換算しております。



6. 中期経営計画の進捗状況

- 創立100周年の節目となる2025年とその先に向けての当社グループの経営の方向性を示す
- 他社の追随を許さない「得意な分野や技術」と「信頼性の高い仕事」で社会やお客様の期待に応える

将来像とロードマップ

さまざまな可能性に挑戦する 「オンリーワン・カンパニー」



取組み

ビジョン実現への取組み

事業拡充

- ① 産業施設分野への積極的な取組み
- ② 環境関連ビジネスへの展開
- ③ メンテナンス、リニューアル工事の拡大
- ④ グローバル化の推進
- ⑤ 新たな事業・ビジネスの確立

現場強化

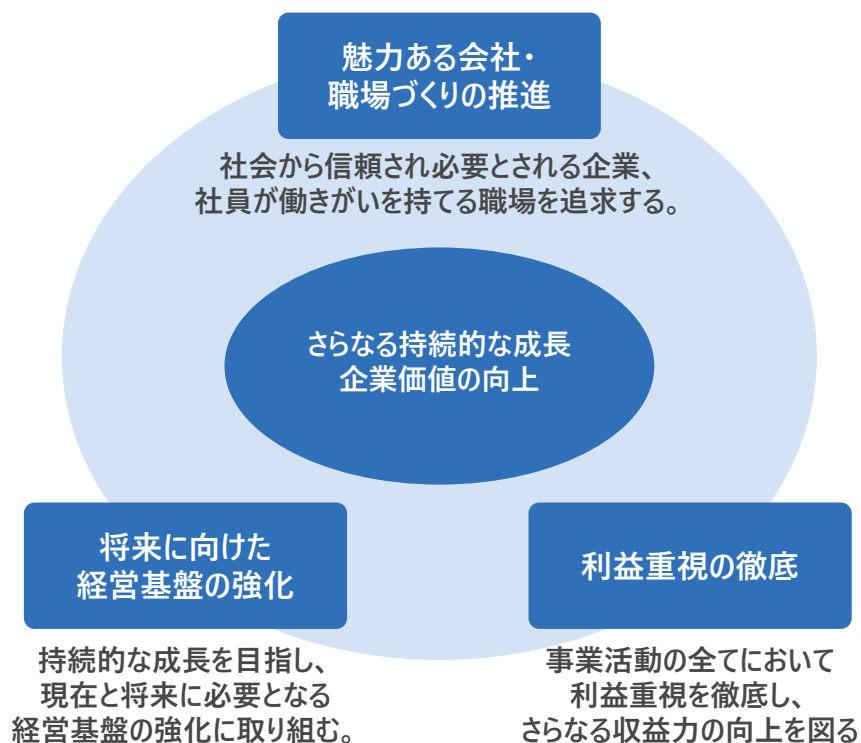
- ① 現場力の強化
- ② ICT（情報通信技術）の活用
- ③ 価格競争力・収益力の強化

基盤整備

- ① 研究・開発力の強化
- ② 人材の確保と活用
- ③ 社員の能力開発とやる気づくり
- ④ CSR（企業の社会的責任）経営の推進

- 「ASAHI-VISION 100～C.C変革への挑戦～」に向けた2nd Stage
- 現在直面している課題の解決と将来のための基盤づくりを目指し、併せてSDGsの取り組みをさらに推進
- 新型コロナウイルスの世界的流行や、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻など、策定当初には想定していなかった要素により、多くの項目で計数目標を下回る予想であるものの、当期純利益は達成の見通し

基本方針



計数目標

	'22/3期 (実績)	'23/3期 (計画)	'23/3期 (予想)
受注高	820億円	860億円	783億円
設備工事事業	758億円	785億円	728億円
機器製造販売事業	62億円	75億円	55億円
売上高	688億円	880億円	796億円
設備工事事業	633億円	805億円	741億円
機器製造販売事業	55億円	75億円	55億円
営業利益	23億円	30億円	26億円
当期純利益	19億円	20億円	20億円

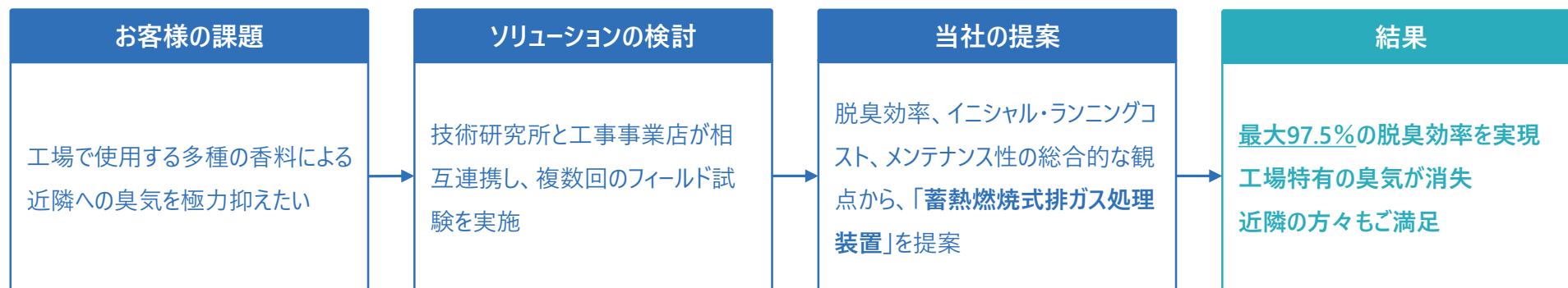
重点項目	実行した主な施策
1 SDGs経営の推進	・IR（投資家向け広報）の拡充（統合報告書の発行）
2 戦略的受注活動の推進	・環境改善技術への取組みの推進・展開
3 技術力・現場力の強化	・ウェアラブルカメラ等を活用した施工効率化・ナレッジマネジメントの実施
4 働き方改革の推進	・若手社員の早期戦力化への取組み
5 研究開発力の強化	・将来を見据えた研究開発の推進 ・研究開発施設・設備の整備
6 情報技術の基盤構築と活用	・ビジネスチャットツールを活用した多様で柔軟な働き方の整備
7 事業領域の拡大	・海外子会社への支援体制の強化と人材の活用・育成

- 創業以来、お客様の多種多様なニーズや課題を解決するため、最適かつ安全な技術の開発と提案を蓄積
- 技術革新や社会情勢の変化に伴い高度化するお客様のニーズにも高い技術力をもって対応し、満足と信頼を獲得

香料加工工場における脱臭設備の導入事例

- 健康食品、医薬品の受託開発製造を行うお客様から、香料加工工場における近隣への臭気対策を実施したいとのご相談をいただき、技術研究所と工事事業店が連携して検討を重ね、脱臭効率、設置スペース、コスト、メンテナンス性を総合的に評価し、お客様に満足いただける最適な脱臭設備として、「蓄熱燃焼式排ガス処理装置」を導入させていただきました。
- 次の展開として、蓄熱燃焼式排ガス処理装置から生じる「排気熱」を有効活用できるようにお客様とともに検討を進めるなど、脱炭素社会実現のための技術も提案してまいります。

1 課題の認識から導入の結果まで



香料加工工場における脱臭設備の導入事例

2 フィールド試験

試験内容	
試験 1	工場から排気された空気を活性炭フィルタ（カートリッジ式）ユニットで処理する。 →ユニットの前後で処理対象空気を採取し、脱臭性能評価および臭気寄与成分の分析を実施
試験 2	工場から排気された空気をスクラバーユニット※で処理する。 →ユニットの前後で処理対象空気を採取し、脱臭性能評価および臭気寄与成分の分析を実施
試験 3	工場排気を模擬した空気を蓄熱燃焼式排ガス処理装置で処理する。 →処理装置の前後で処理対象空気を採取し、脱臭性能評価および臭気寄与成分の分析を実施

※ スクラバーとは、排ガスを水または薬液に接触させて溶解・吸収した後、大気中に放出する装置です。

試験結果の評価

	脱臭効率	設備スペース	イニシャルコスト	ランニングコスト	メンテナンス性	総合評価
試験 1	◎	△	○	×	×	×
試験 2	×	○	◎	◎	○	×
試験 3	○	△	△	△	△	○

採用

3 実際の写真



■ ← 設置時の様子



■ ← 設置後の様子

- 電気分解により生成させた酸性次亜塩素酸水を空間噴霧してインテリア部材表面の付着ウイルスを抑制
- さらに市販の高濃度次亜塩素酸水を使用すると付着細菌の抑制も可能

酸性電解水燻蒸装置の概要

現状

院内感染対策として、室内の空気を清浄に保つだけでなく、壁紙、床材、備品類などのインテリア部材の表面殺菌をすることが求められている。

課題

インテリア部材の表面殺菌方法としては、病原微生物が付着している場所を推定し、次亜塩素酸ナトリウム及びアルコールなどの消毒剤で拭き取り清掃が一般的である。しかし、付着場所を特定することは容易ではなく、広範囲の清拭は作業者の負担が大きくなるため、安全かつ正確に室内表面全体をムラなく燻蒸する方法が有用である。

今回の対応

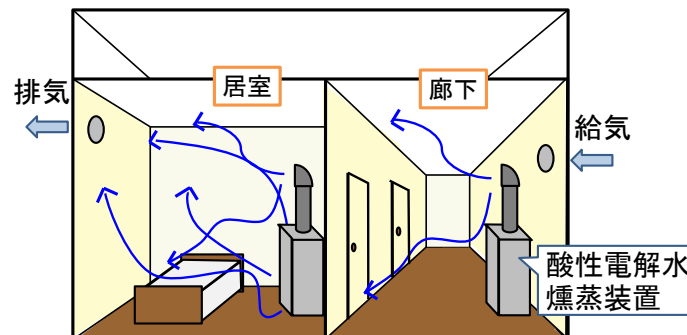
酸性電解水燻蒸装置は、殺菌力を有する酸性次亜塩素酸水または高濃度次亜塩素酸水を相対湿度90%付近の湿潤空気として室内のすみずみへ供給することで、インテリア部材表面の付着ウイルス及び付着細菌を抑制することができる。
 ⇒ 第三者検査機関（一般財団法人北里環境科学センター）で、大腸菌ファージ（インフルエンザウイルスの代替ウイルス）・黄色ブドウ球菌に対する効果を検証

今後の展開

当該装置の開発にあたって蓄積した技術を、医療機関や研究所等に幅広く提供し、新型コロナウイルスの感染拡大防止等に貢献

酸性電解水燻蒸装置の活用方法

イメージ図



手順

- ①換気を停止
- ②酸性電解水燻蒸装置を30分程度運転し、付着病原微生物を除菌
- ③酸性電解水燻蒸装置を停止し、換気運転

【留意事項】

- ・入居者等が不在であること
- ・家電等をビニールでカバーすること



■ 酸性電解水燻蒸装置

- 2022年3月、TCFDによる提言への賛同を表明するとともに、TCFDコンソーシアムへ加入
- 2022年6月、TCFD提言に沿った情報開示を実施



TCFD提言に沿った情報開示

- TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）が推奨する以下の4項目に関する情報を開示しました。今後は、開示内容と精度の向上および拡充を進めるとともに、事業活動を通じてさらに脱炭素社会の実現に寄与できるよう努めてまいります。

ガバナンス 気候関連リスク・機会についての組織のガバナンス

戦略 気候関連リスク・機会がもたらす事業・戦略、財務計画への実際の、潜在的な影響分析（2度シナリオ等に照らした分析を含む）

リスク管理 気候関連リスクの識別・評価・管理方法

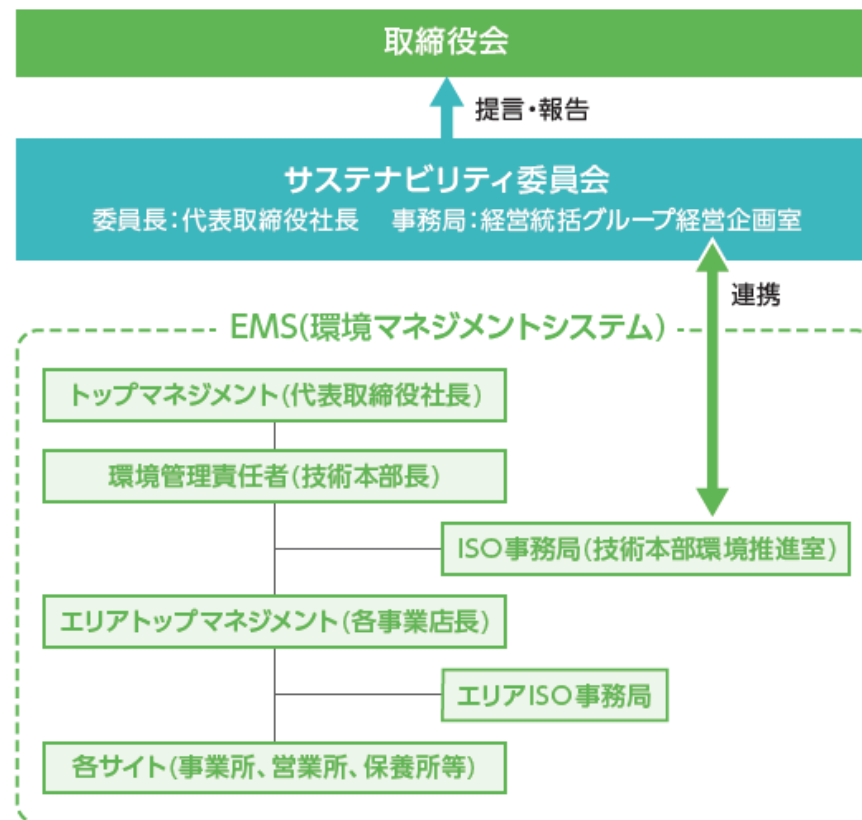
指標と目標 気候関連リスク・機会を評価・管理する際の指標とその目標

- 気候変動に関するリスクと機会を評価する際に用いる指標として、スコープ1、2および3における二酸化炭素排出量(t-CO2)を使用し、2018年度から2021年度までの排出量を算定しております。今後、当社の保有する脱炭素技術や省エネ技術を用いて、二酸化炭素排出量の削減に努めてまいります。

【ご参考：開示詳細（当社ホームページへのリンク）】

[気候変動への対応 | 空調設備工事の朝日工業社 \(asahikogyosha.co.jp\)](https://www.asahikogyosha.co.jp)

気候変動に関する体制図





Appendix

- 当社グループは、「地球環境と資源を大切にしながら、空気・水・熱の科学に基づく高度な技術によって、最適空間を創造し、人類文化の発展に貢献する」ことを企業理念に掲げています。
- 当社グループのすべての役職員は、この理念に基づき、SDGs（持続可能な開発目標）の精神を十分に理解した上で、以下の6つの重点課題に積極的に取り組み、持続可能な社会の実現を目指します。

当社グループが取り組む重点課題	関連するSDGs目標
<p>【Planet 地球】 地球環境の保全・資源の保護による脱炭素社会の実現 事業活動全般を通じて、地球環境の保全と資源の保護に努め、脱炭素社会の実現に貢献します。</p>	
<p>【Prosperity 豊かさ】 持続可能な社会の実現につながるソリューションの提供と品質・安全衛生の確保 これまで培ってきた省エネルギーをはじめとする環境技術の活用や研究開発の強化により、持続可能な社会の実現につながるソリューションの提供と品質・安全衛生の確保に努めます。</p>	
<p>【People 人間】 ワークライフバランスとダイバーシティの推進 事業活動に関係するすべての人々の人権と健康を尊重し、多様な人材が能力を十分に発揮し、また働きがいを持てる職場環境を確保・維持できるよう、ワークライフバランスとダイバーシティを推進します。</p> <p>働き方改革の推進とデジタル技術の活用による生産性の向上 事業プロセス全般において働き方改革を推進するとともに、デジタル技術を積極的に導入・活用することにより、生産性の向上を目指します。</p>	
<p>【Partnership パートナーシップ】 ビジネスパートナー等との共存共栄とパートナーシップの強化 当社の事業に協力いただく関係先（ビジネスパートナー）との公正、透明かつ適正な取引により共存共栄を目指すとともに、産学官の連携も視野に入れて外部組織とのパートナーシップを強化し、持続可能な社会の実現に取り組みます。</p>	
<p>【Peace 平和】 コーポレートガバナンスの拡充とコンプライアンスの強化 さまざまなステークホルダーの期待に応えられるよう、コーポレートガバナンスの拡充に取り組み、またコンプライアンス重視の経営を徹底して国内外の法令や社会規範を確実に遵守します。</p>	

当社グループが取り組む重点課題	関連するSDGs目標	取り組みテーマ	具体的な施策
<p>【Planet 地球】 地球環境の保全・資源の保護による 脱炭素社会の実現</p>	 	環境マネジメントシステムによる 環境負荷の低減	事業所におけるエネルギー使用量（原油換算総量（kℓ））の低減 フロン類の適正処理 産業廃棄物の適正処理
		脱炭素社会の実現に向けた マネジメント強化	気候変動に関するリスクと機会の分析 サプライチェーンにおける温室効果ガス排出量の把握と分析
		持続可能な社会の実現につながる ソリューションの提供	客先に対するファシリティマネジメント提案の推進 省エネ提案におけるCO2排出削減量の見える化の運用 設計・施工の各段階におけるCO2排出量の削減
			研究開発の強化
品質・安全衛生の確保	トラブル・クレームの未然防止と情報共有 効率化工法の開発		

当社グループが取り組む重点課題	関連するSDGs目標	取り組みテーマ	具体的な施策		
<p>【People 人間】 ワークライフバランスとダイバーシティの推進 働き方改革の推進とデジタル技術の活用による 生産性の向上</p>	   	ワークライフバランスの推進	法定時間外労働時間の削減 有給休暇取得の奨励 育児休業取得の促進		
		ダイバーシティの推進	女性管理職の登用 定年再雇用者の活躍推進		
		働き方改革の推進	働き方改革「Asahi Sun社員プロジェクト」の更なる推進		
		デジタル技術の活用による生産性の向上	施工業務におけるデジタルツールの導入と活用促進 DX推進による業務改善（合理化・効率化）		
		<p>【Partnership パートナーシップ】 ビジネスパートナー等との共存共栄と パートナーシップの強化</p>		サプライヤーとの連携強化	適切な関係維持と品質、安全確保に向けた協力関係の推進 協力会社との公正な取引とインセンティブ強化
				外部組織とのパートナーシップの強化	SDGsに関係する国内外のイニシアチブ・コンソーシアムへの参画
外部組織との社会貢献活動の推進	全社的な社会貢献の継続実施 その他、各事業店による地域社会貢献の継続実施				

当社グループが取り組む重点課題	関連するSDGs目標	取り組みテーマ	具体的な施策
<p>【Peace 平和】 コーポレートガバナンスの拡充と コンプライアンスの強化</p>		<p>コーポレートガバナンスの拡充</p>	<p>コーポレートガバナンス体制の継続的強化と コーポレートガバナンスコードへの適宜適切な対応</p> <p>内部統制システムの確実な運用と簡素化に向けた検討</p> <p>広報・IRのさらなる体制整備と推進</p> <p>プライム市場上場に相応しい体制の整備</p> <p>BCPを上半期中に全社で整備し、下半期より運用開始</p>
		<p>実効的なコンプライアンスの浸透</p>	<p>コンプライアンスの徹底・強化</p> <p>ハラスメント防止への取り組みの強化</p>

本資料は、株式会社朝日工業社の業界動向および事業内容について、株式会社朝日工業社による現時点における予定、推定、見込み又は予想に基づいた将来展望についても言及しております。

これらの将来展望に関する表明の中には、様々なリスクや不確実性が内在します。

既に知られたもしくは未だに知られていないリスク、不確実性その他の要因が、将来の展望に関する表明に含まれる内容と異なる結果を引き起こす可能性があります。

株式会社朝日工業社の実際の将来における事業内容や業績等は、本資料に記載されている将来展望と異なる場合がございます。

本資料における将来展望に関する表明は、2022年11月15日現在において利用可能な情報に基づいて株式会社朝日工業社によりなされたものであり、将来の出来事や状況を反映して、将来展望に関するいかなる表明の記載も更新し、変更するものではありません。



お問い合わせ先
株式会社朝日工業社 総務本部総務部
TEL：03-6452-8181
FAX：03-6452-8191